

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 2 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285056

研究課題名(和文) 1960-1970年代にかけてのデタントとグローバリゼーションをめぐる国際政治史

研究課題名(英文) International Political History of Detente and Globalization during the 1960s and the 1970s

研究代表者

森 聡 (MORI, Satoru)

法政大学・法学部・教授

研究者番号：60466729

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、1960年代後半から70年代前半にかけての時期に、特定地域における米国の安全保障政策が、他の地域における米国と主要同盟国との関係に、経済現象などを媒介していかなる影響を及ぼしていたのかを、複数の事例を検証することによって浮き彫りにすることを目的に進めてきた。その結果、次のような事実を解明した。米国がベトナム戦争を遂行し、米軍を世界各地に前方展開させたことにより、巨大な国際収支赤字を抱え、これが米国経済の停滞などと相まって、米国内で「過剰な対外関与」を批判する声を喚起した結果、米国の対欧州政策、対日政策、対ペルシャ湾政策などが修正を迫られ、その一端がデタントを担うことになった。

研究成果の概要(英文)：The objective of the current project was to shed light on how U.S. policy in one part of the world affected U.S. relations with its major allies through the medium of economic factors during the late 1960s and the early 1970s by examining multiple cases. As a result, the project was able to identify the inter-related nature of several facts that were previously studied and understood in a disparate manner. First, U.S. intervention in Vietnam and the forward deployment of U.S. Forces around the world caused a large-scale balance-of-payment deficit. Second, this financial problem was compounded by the economic stagnation in the United States which gave a larger voice within the United States to call for retrenchment. Thirdly, the U.S. government was compelled to adjust its policies toward western Europe, Japan and the Persian Gulf region. Some aspects of these adjustments produced momentum for Detente.

研究分野：国際政治史

キーワード：国際政治史 外交史 デタント グローバリゼーション

1. 研究開始当初の背景

(1) 研究代表者は、1968年3月末のジョンソン米大統領による北ベトナム爆撃の一方的な無条件停止が、アメリカ政府によるドル危機対策が限界を迎えたことを受けて決定された事実を実証し、右研究成果を2012年8月に学術論文として公刊した。1950年代末以降、アメリカはたびたび「ドル危機」と呼ばれる国際収支赤字の問題に悩まされていたが、これはアメリカが金・ドル兌換制の下で、在外米軍を前方展開したことや、60年代半ば以降はベトナムに介入して戦費が拡大していたことによって、ドルがアメリカ国外に流出していたこと起因していた。また、1970年代にかけての緊張緩和(デタント)は、米ソ以外でも進行し、欧州においてはヘルシンキ最終議定書の採択で一つの頂点を迎え、アジアでもベトナム戦争の終結や米中接近が実現する。その一方で、1971年にはアメリカが金とドルの交換を放棄して「ドル・ショック」が発生し、1973年には第四次中東戦争を契機とした「オイル・ショック」が生起するなど、1970年代の国際政治には、実に複雑なダイナミズムが働いていた。

(2) 上記のような次第もあり、金融を含む国際経済のグローバル化がいかにしてアメリカをはじめとする西側先進諸国の安全保障政策の選択肢をめぐる判断に作用したのかという視点を持たなければ、1960年代以降の西側諸国の安全保障政策に関する十分な理解や説明はもたらされないとの問題意識を持ち、グローバル化が本格化していく1960年代から1970年代にかけての安全保障の地域横断的な相互連関性と、各種の経済要因の媒介を検証するとの着想を得た。

2. 研究の目的

本研究は、1970年代に進行した緊張緩和(デタント)とグローバル化がいかに相互に作用しあい、それがどのように当時の西側先進諸国の安全保障政策やそれら諸国間の関係に作用していたのかを解明しようとするを目的とした。すなわち、1960年代から1970年代前半にかけての時期に、特定地域におけるアメリカの安全保障政策が、他の地域におけるアメリカと主要同盟国との関係に、経済現象などを媒介して、いかなる影響を及ぼしていたのかを、複数の事例を検証することによって浮き彫りにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、以下の三つの課題を処理すべく、アメリカ、イギリス、ドイツなどの国立公文書館における第一次資料(機密指定解除された史料)の調査を行い、研究会を開いて、研究メンバーが調査結果を持ち寄り、合同検討作業を行った。

(1) 特定の地域で発生した事象がアメリカを媒介する形で、いかに他の地域に影響が波及したのかを検証するために、複数の地域(西ヨーロッパ、東アジア、中東)におけるアメリカの安全保障政策の実施形態を比較的に分析し、地域横断的な波及的事象の特定を試みた。

(2) グローバリゼーションの進行が特にアメリカの対外政策過程にからむアクターやそのダイナミズムに与えた影響を分析すべく、連邦議会における政策論議などの国内政治過程や世論の動向を明らかにしようとした。

(3) ドルの信認低下と国際収支赤字の拡大、アメリカの貿易赤字の拡大、石油価格の高騰といった経済要因が、アメリカの国防戦略や、同盟政策に及ぼした影響を明らかにしようとした。

4. 研究成果

研究代表者と研究分担者は、本報告提出時まで、次のような分析結果に至っている。ベトナム戦争が混迷を増し、国際収支赤字が拡大したことにより、ドルの信認が危機的な水準にまで低下していく傾向を見せたほか、米国内では対外関与を縮小すべきとの声が連邦議会や世論で高まった。こうした事態を受けて、アメリカは安全保障政策の調整に乗り出した。アメリカは、金融市場でのドル投機の動きを鎮めるべく、ベトナム戦争を終結させる展望を生み出すための和平交渉を開始したのみならず、国際収支赤字を削減すべく、ドイツや日本といった米軍の前方展開先とのオフセット交渉(同盟国にアメリカ製兵器の購入や米軍駐留費の負担増を求める交渉)を進めようとした。また、アメリカは、ソ連が核戦力面でアメリカに追いついたことにより、欧州における通常戦力面での劣位が顕在化することを懸念し、軍備に伴う負担を削減すべく、東西両陣営が通常兵力を相互に均衡を保ちながら削減することを呼びかける「レイキャビク・シグナル」を発するとともに、対ソ抑止力を回復するための軍事技術の革新にも取り組み始めた。さらに、米国の経済の停滞と財政的な制約に直面する中で、イギリスが「スエズ以東」から撤退することになり、ペルシャ湾岸地域で新独立国の樹立に基づいた地域秩序を模索する外交も余儀なくされた。つまり、ベトナム戦争や前方展開戦略、そして金・ドル兌換制などから生じた国際収支赤字を削減する取り組みをアメリカが進め、またアメリカ国内では、経済が停滞し、それまでの「過剰な対外関与」に対する批判が高まるなどした結果、アメリカの対西ヨーロッパ政策、対日政策、対ペルシャ湾岸地域政策などが修正や調整を迫られ、その一端がデタントを担うことになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

森聡、リベラル国際主義への挑戦 アメリカの二つの国際秩序観の起源と融合、レヴァイアサン、査読無、58巻、2016、23 - 48

中島琢磨、栗山尚一と「二つの戦後」、外交、査読無、31巻、2015、110 - 113

中島琢磨、冷戦秩序の変容と日米安保体制 日米の対等性のあり方をめぐって、日本国際政治学会部会9「日米安保体制の再検討」ペーパー、査読無、2014、1 - 12

倉科一希、NATO 危機と核兵器共有 1960年代における米欧同盟の変容、二十世紀研究、査読有、14巻、2013、29 - 51

〔学会発表〕(計8件)

森聡、武力介入後のアメリカと大国間の戦略的競争 オフセット戦略による抑止力の回復、法政大学政治学コロキウム、2016年1月25日、法政大学(東京都千代田区)

中島琢磨、井上正也、S オペレーションと佐藤外交 中国問題と沖縄問題を中心に、日本政治学会、2015年10月11日、千葉大学(千葉県千葉市)

中島琢磨、日米安保体制はどのように形成されたか 三つの重大局面とその争点、東京財団政治外交検証公開研究会、2015年4月21日、東京財団(東京都港区)

妹尾哲志、西側同盟内関係と冷戦、冷戦史研究会、2015年2月12日、京都大学芝蘭会館別館(京都府京都市)

中島琢磨、冷戦秩序の変容と日米安保体制 日米の対等性のあり方をめぐって、日本国際政治学会、2014年11月15日、福岡国際会議場(福岡県福岡市)

中島琢磨、戦後外交における沖縄返還、青山学院大学戦後政治史研究会、2014年9月25日、青山学院大学(東京都渋谷区)

妹尾哲志、ドイツ分断克服への構想とブランド外交、ドイツ現代史研究会、2014年1月26日、キャンパスプラザ京都(京都府京都市)

中島琢磨、沖縄返還と日米安保体制、日本防衛学会、2013年11月29日、防衛大

学校(神奈川県横須賀市)

〔図書〕(計5件)

妹尾哲志、益田実、青野利彦、橋口豊、山本健、池田亮、鳥淵優子、三須拓也、三宅康之、小川浩之、齋藤嘉臣、芝崎祐典、清水聡、細田晴子、冷戦史を問いなおす 「冷戦」と「非冷戦」の境界、ミネルヴァ書房、2015、434(80 - 102)

中島琢磨、福永文夫、村井良太、若月秀和、楠綾子、服部龍二、竹中佳彦、吉次公介、永野隆行、大矢根聡、第二の「戦後」の形成過程 1970年代日本の政治的・外交的再編、有斐閣、2015年、284

Tetsuji Senoo, Taro Tsukimura, Ivona Ladevac, Ana Jovic-Lazic, Utpal Vyas, Miroslav Antevski, Ryosuke Amiya-Nakada, Kiyohide Yamaya, Yuriko Okuno, Chisa Yumoto, Vladimir Trapara, Keiichi Kubo, Slobodan Jankovic, Sanja Jelisavac Trosic, Edita Stojic Karanovic, Major International Issues in the 21 Century from a Perspective of Japan and Europe, Institute of International Politics and Economics, Belgrade, and Global Resource Management, Doshisha University, Japan, 2015, 178(99-108)

小野沢透、内田綾子、森丈夫、和田光弘、久田由佳子、森脇由美子、貴堂嘉之、大森一輝、山澄亨、片桐康宏、阿部小涼、笠井俊和、大学で学ぶアメリカ史、ミネルヴァ書房、2014年、329(231 - 258)

中島琢磨、秋田茂、鄭敬娥、芝崎祐典、都丸潤子、ロバート・J・マクマン、松村史紀、倉科一希、森聡、豊下梢彦、初瀬龍平、松田武、藤本博、齋藤嘉臣、冷戦と同盟 冷戦終焉の視点から、松籟社、2014年、488

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森 聡 (MORI, Satoru)
法政大学・法学部・教授
研究者番号：60466729

(2) 研究分担者

青野 利彦 (AONO, Toshihiko)
一橋大学・大学院法学研究科・准教授
研究者番号：40507993

小野沢 透 (ONOZAWA, Toru)
京都大学・文学研究科・准教授
研究者番号：90271832

倉科 一希 (KURASHINA, Itsuki)
広島市立大学・国際学部・准教授
研究者番号：00404856

妹尾 哲志 (SENOO, Tetsuji)
専修大学・法学部・准教授
研究者番号：50580776

中島 琢磨 (NAKASHIMA, Takuma)
龍谷大学・法学部・准教授
研究者番号：20380660

水本 義彦 (MIZUMOTO, Yoshihiko)
獨協大学・外国語学部・准教授
研究者番号：60434065